

(別紙様式2)

## 平成31年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：北竜町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,790	410	406	0	4	3,200
経営耕地面積	2,790	371	367	0	4	3,161
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	2,827	562	562	0	0	3,389

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	195
自給的農家数	24
販売農家数	171
主業農家数	134
準主業農家数	6
副業的農家数	31

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	469
女性	212
40代以下	127

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(人数)
認定農業者	125(法人13)
基本構想水準到達者	125
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	なし	なし	なし

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,200ha	3,159ha	97.87%
課 題	特記なし		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成31年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,000 ha	3,159ha	3.925ha	105.30%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	日常活動・農地パトロール(6・8月)においても不耕作地等の早期発見から対応す
活動実績	農地中間管理事業の活用等を通じて法人への集約も推進された。 昨年実施した農業経営の意向調査により、人農地プランの実質化に向け、プランの作成をした。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者の離農もあるため認定農業経営体数は増加しないが、戸別農家における面積は増加し規模拡大が進んでいる、しかし人手不足と高齢化は進んでいる。
活動に対する評価	農地の集積率は、維持している。しかし今後、優良農地(生産性の低い農地)以外の農地は取引が滞る可能性がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6ha	0.35ha	0ha
課題	行政等で、研修生や参入希望者の受け入れを行っているが、農地や機械・資材等 を取得等並びに労働力を確保するなど、就農者の経済的な支援やサポートをしな ければうまくいかない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成31年度の目標及び活動実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	行政・JA等の関係団体と「北竜町担い手育成検討会」を構成しているが、北竜町を新規就農予定者にPRすることから関係団体と連携を強化し、受け入れや参入者に適格な情報提供を
活動実績	農業後継者対策に取り組む集落支援員を配置した、また新農業人フェアに参加して新規就農PRを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	行政、指導農業士、普及センター等でPR活動を協議し、パンフレットや幟など作成した
活動に対する評価	経営開始型助成金などの対応が、50歳にまで引き上げられたが、国における十分な補助対応がなされず新規就農者に不安を与えた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 3,200	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0.00%
課 題	農家の離農に伴い、集積対象面積が増加の傾向にあり耕作不便地や生産性の低い農地も出てくること が見込まれる。不耕作や遊休化を防止すべく就農人口の確保・維持に継続して努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成31年度の目標及び実績 ※遊休農地は無し。

解消目標① 0ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) 0%
--------------	--------------	---------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	22人	6月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:6月～8月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	6月24日・8月23日	6月24日・8月23日
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月～月	調査結果取りまとめ時期 月～月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できている。
活動に対する評価	現在日常活動や農地パトロールが機能しているが、生産性の低い土地で引き受け手がない農地が発生する可能性がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 200ha	0ha
課 題	引き続き違反転用の未然防止に向けた取り組みを強化する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成31年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員の日常活動と、6・8月に行う農地パトロールで早期発見・未然防止に努める活動を継続していく。
活動実績	農地パトロールで監視をしている。監視だけではなく農地法・農振法の制度について農業者に啓蒙していく必要がある。
活動に対する評価	日常活動及び6月・8月の農地パトロールが機能している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認と現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	内容等を総合的に判断した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表に合わせて行った。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容と現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	内容について総合判断をした			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表に合わせて行った。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	法人の方が記入方法が判らない、事務局で督促をしなかった。
	対応方針	報告をしない法人に対して、具体的記入例を書いて提出できるようにデータを法人に送った。督促も実施する。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 17件 公表時期 令和2年3月 情報の提供方法:町広報誌3月号で公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 45件 取りまとめ時期 令和2年 3月 情報の提供方法:議事録の公表
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,389ha
		データ更新:測量座標図 12月末で整理し年1回(世界測地Ⅱ座標)住基台帳と固定資産台帳突合6月~7月 年12回農業委員会終了後更新
	公表:要望に応じて開示	
是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	—
	〈対処内容〉
	—

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	—
	〈対処内容〉
	—

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--